

## 農林水産大臣賞

### 嶺北地域における主産地形成への取り組み

町村・業界一体人づくりから産直住宅まで

嶺北地域国産材産業振興協議会 会長 渡辺盛男

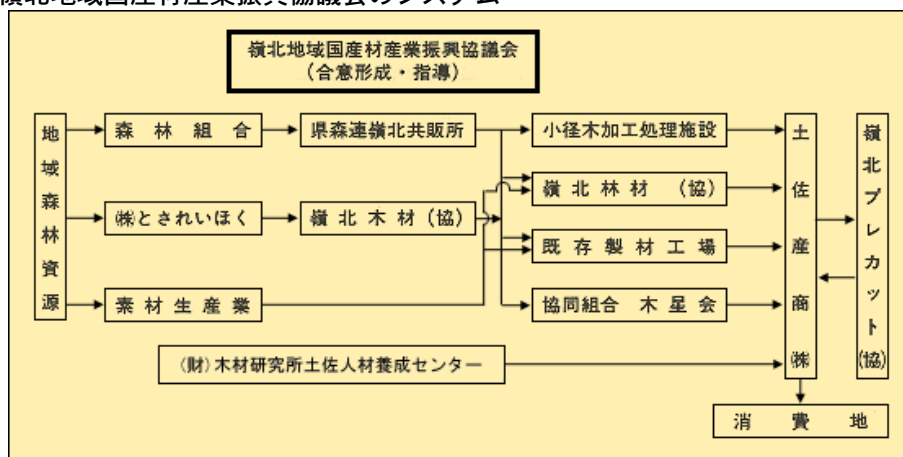
□事業体の構成

地方公共団体5 農業協同組合6 森林組合5 林研グループ6 原木市場2 製材業者4 林業会社1 建築業者3

〒781-35 高知県土佐郡土佐町田井1488-1 TEL0887-82-0147



### □嶺北地域国産材産業振興協議会のシステム



### 活発な素材生産活動

高知県嶺北地域（本川村、大川村、土佐町、本山町、大豊町）は、四国中央部、吉野川の最上流部に位置し、総面積の90%を占める8万7,000haの森林を擁している。

嶺北地域の林業の歴史は古く、豊臣秀吉の大坂城築城に際して長曾我部元親が木材を献上、さらに、徳川時代には嶺北地域の良質のヒノキが大坂において極めて好評であり、木材市売りの発祥となったことは有名であり、大阪に白髪橋の地名を残すに至っている。これらは、土佐藩2代藩主山内忠義の時代に藩有林と御留山を制度化して、資源管理のための輪伐制度を確立した成果であり、木材の販売は土佐藩の財政を大いに潤した。

明治時代以降、嶺北地域における林業は、焼畑跡地へのスギ・ヒノキの造林及び三桧との混植が山本金吾郎、中江種蔵らの先覚者によって実践され、この時代としては先進的な林業経営が営まれた。

第2次大戦中は軍需用材として、昭和20年代からは戦後の復興に大量の木材を供出し過伐状態となったことから、その後の林業経営に深刻な影響を与えた。昭和30年代から昭和45年頃までは、木炭の需要が旺盛であったことから薪炭林の伐採が盛んであり、その伐採跡地への拡大造林が飛躍的に進んだ。

これらの結果、民有林6万4,000haの75%、4万8,000haの人工林が造成された。民有林の総蓄積量は1,100万m<sup>3</sup>に達し、高知県下で最も成熟した森林資源を有するに至っている。

素材の年間生産量は、国有林5万5,000m<sup>3</sup>、民有林16万8,000m<sup>3</sup>、合計22万3,000m<sup>3</sup>（平成元年）に達しており、高知県下では最も民有林の素材生産活動が活発な地域である。

地域内には、嶺北木材（協）と高知県森林組合連合会嶺北共販所の2原木市場が開設されており、年間8万4,000m<sup>3</sup>を流通させている。地域内の製材は17工場、チップ工場は2工場が稼働しており、年間4万8,000m<sup>3</sup>を加工している。

### 高まったシステム化への認識

嶺北地域は周囲を1,000～2,000m級の四国山地に囲まれ、森林を最大の資源とした経済活動を展開してきた。戦中、戦後の過度の伐採により、先人の築きあげた美林の多くは失われたが、戦後の拡大造林期のスギ・ヒノキの人工林は順次伐採時期を抑えようとしている。

森林資源を有効に活用して地域の経済の活性化を図るとともに、森林の持つ公益的な機能を高度に発揮させ、地域の住民と国民全般の生活の向上に資するには、森林の管理、施業の適正化、林道など林業生産基盤の整備、森林組合などの事業実施主体の育成に加え、素材生産、原木流通、木材加工、製品流通などに対する広域的かつ総合的な取り組みが必要である。

また、嶺北地域は優良な森林資源に恵まれつつも、素材生産から製材に至る生産部門の資本規模が零細であり、生産された素材の大半が加工されることなく地域外に流出している。

これらの状況を打開し、林業・木材産業を地域の基幹産業とするには、言い換えれば、失われた「嶺北林業」を復興させるには、素材生産から加工・販売まで木材の流通加工のシステム化を図るとともに、圏域内での加工度を高めること、生産に関するそれぞれのセクションが高い生産性を発揮することが不可欠であるとの認識が、資源の成熟を背景として昭和50年頃より高まった。

### 地域林業発展へ協議会

増大しつつあった素材生産を背景として、嶺北木材（協）の原木市場が開設されたのは、昭和49年であった。設立にあたっては県下の既存市場などからの反対も強かったが、地域林業の発展には市場形成が欠かせない要件であることから、地域の素材生産業者が共同で開設したものである。次いで、昭和50年には高知県森林組合連合会の嶺北共販所がオープンした。

昭和58年には、国の国産材安定供給特別対策事業を導入し、「嶺北地域国産材産業振興協議会」が結成された。この協議会は5カ町村に、森林組合、素材生産業者、製材業者らの地域の林業・木材産業の担い手が含まれ、専任の事務局（2人）を設置された。

### 建築技能者の養成も

協議会が結成されてまず取り組んだのは、「嶺北地域国産材産業振興基本計画」の策定である。この基本計画は嶺北林業の歴史に始まり、施業体系、素材生産、素材の流通、製材加工、二次加工、後継者の育成などについて現状の分析と将来展望が記載されており、平成17年のスギ・ヒノキの素材生産量35万m<sup>3</sup>を目標としている。また、地域林業の牽引車として製材業の振興に着目し、その振興策についても検討、記載されている。

基本計画と協議会の指導に基づいて設置された施設や組織は、嶺北木材（協）（全自動選別機、貯木場増設）、本川村森林組合（製材施設一式）、嶺北木材（協）（製材施設一式）、嶺北プレカット事業（協）（プレカット加工施設一式）、高知県森林組合連合会（貯木場増設、全自動選別機）などである。

これらの結果、協議会での取り組み開始した昭和58年の素材生産量17万3,000m<sup>3</sup>が平成元年には22万3,000m<sup>3</sup>に増大するなどの成果をあげつつある。

（S58）（H元）

素材生産量 173千m<sup>3</sup> 223千m<sup>3</sup>

原木市場取扱量 44千m<sup>3</sup> 84千m<sup>3</sup>

製材用原木消費量 25千m<sup>3</sup> 35千m<sup>3</sup>

さらに、基本計画策定時には予想もしなかった林業労働力、建築技術者の不足など、社会的環境の変化に対応するために、住宅などの販売を目的とした第3セクター土佐産商（株）、素材生産のための第3セクター（株）とされいほく、建築など技術者養成の（財）木材研究所土佐人材養成センターなどの設立がなされている。

### 多様な事業体

（1）本川村森林組合（本川村）

スギ小丸太の専門製材工場として実績をあげている。四国最高所の製材工場。年間原木消費量3,000m<sup>3</sup>。

（2）（協）木星会（大川村）

素材を生かしたユニークな木工品が特徴。組合の各工房から生産される品は、200種にも達する。

(3) 嶺北プレカット事業（協）

高知県内で唯一のプレカット工場。年間加工目標300棟。

(4) (財) 木材研究所土佐人材養成センター（土佐町）

大工などの建築技術者の育成、木材加工の研究を目的とした財団法人。平成4年度の募集30人。

(5) 土佐産商（株）（土佐町）

林産物の販売を目的とした土佐町の第3セクター。嶺北材主体の産直住宅の販売が中心で、首都圏を対象とした材工パックは、「空飛ぶ大工」として有名。

千葉では、嶺北材を使用した住宅の持主によって「わが家のふるさと会」が結成され、嶺北地域との交流が深まっている。

(6) 嶺北木材（協）（本山町）

地域の素材生産業者らによって設立された原木市場。年間取り扱い量は5万2,000m<sup>3</sup>で、県下では最大規模。「土佐レイホク材」流通の拠点。

(7) (株)とされいほく（大豊町）

県、町村、森林組合の出資による素材生産を目的とした第3セクター。プロセッサーなどの高能率機械を装備する。

(8) 高知県森林組合連合会嶺北共販所（大豊町）

森林組合系統の原木市場。年間取り扱い量は3万2,000m<sup>3</sup>。

(9) 嶺北林材（協）（大豊町）

スギ・ヒノキ柱適材、小丸太の専門製材工場。ツインバンド、ツインテーブルなどの最新鋭の設備を有し、年間1万4,000m<sup>3</sup>の原木を製材する。

**流域一体で地域経済貢献へ**

町村をこえた流域が、一体となって素材生産、木材の加工流通という林産業を通じて、地域の経済に大きく貢献していることを深く認識し、森林資源を基礎として地域の人々が生き生きと活動できるシステムの構築に一層努力する。